

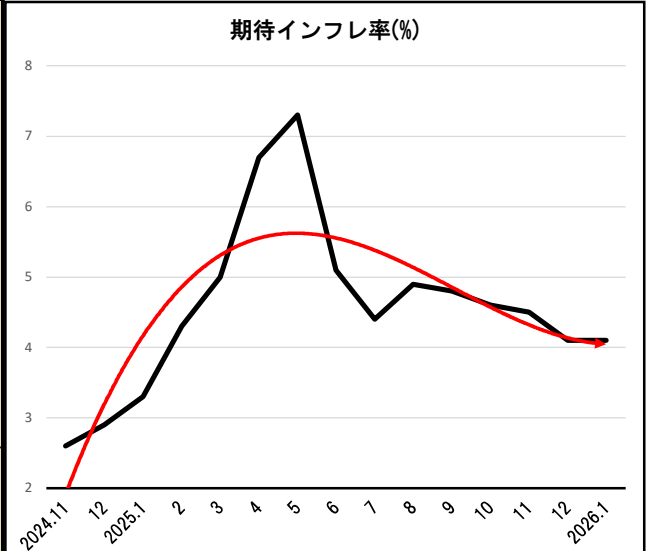
日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.86)(2026.1.19)

《日米経済・AI関連》

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

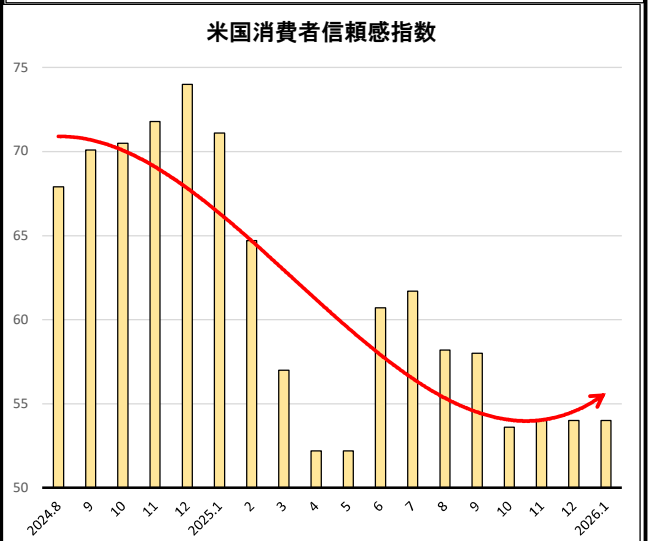
期待インフレ率改善足踏み

米国経済の最大課題として、インフレがある。FRBの金融政策でも雇用と並んで、政策金利を判断する重要ポイントとなっている。この動向を期待インフレ率でみると、2025年年央で7%を超える高い水準となったのち、漸次低下してきた。しかし、足元では低下速度が緩やかとなり、年末・年始時点では、4%前後で横ばいとなっている。4%水準はFRB目標2%に比べるとまだ高位であり、一段の低下となるか注目点となる。(資料:ミシガン大)



消費者マインド下げ止まり

2025年前半に大きく悪化した米国消費者のマインドは、年央以降、期待インフレ率の低下傾向を受けて改善したものの、再び昨年10月以降低位の推移となっている。2025年10月以降、ほぼ横ばいで推移しており低位水準ながら下げ止まり傾向にある。しかし、こうした「踊り場」的状況は今後、マインドの改善に向かうかさらに悪化するか、今後の米国の金融政策、さらにはトランプ政権の経済政策にも影響を与える。(資料:ミシガン大)



AI関連サービス堅調推移

日本経済の第3次産業活動の状況を見ると、AI関連のサービス分野が全体の動向を大きく上回る成長を示している。第2次産業である半導体製造が内外の需要状況で大きく変化するのに対して、情報サービス、ソフトウェア、インターネット付随サービスは、多少の波はあるものの安定的に右肩上がり拡大している。トランプ政権や中国貿易政策の影響は避けられないものの、日本経済のひとつのけん引役となっている。(資料:経済産業省)

